

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日
(第31期) 至 平成25年2月28日

ポケットカード株式会社

(E04963)

第31期（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ポケットカード株式会社

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業実績】	10
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	39
1 【財務諸表等】	40
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月27日

【事業年度】 第31期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 恵 一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 一男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 一男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
営業収益 (百万円)	38,826	37,532	—	35,412	—
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,838	△6,804	—	1,627	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,259	△4,104	—	1,020	—
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,017	—
純資産額 (百万円)	50,310	45,706	—	52,771	—
総資産額 (百万円)	219,700	200,389	—	228,560	—
1株当たり純資産額 (円)	849.83	772.07	—	674.37	—
1株当たり当期純利益又 は当期純損失(△) (円)	21.27	△69.32	—	13.30	—
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	22.8	—	23.1	—
自己資本利益率 (%)	2.5	△8.5	—	2.1	—
株価収益率 (倍)	9.9	—	—	21.3	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△9,336	20,261	—	13,185	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△70	△947	—	△3,058	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,874	△20,365	—	△6,261	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,301	8,244	—	11,317	—
従業員数 (名)	421	406	—	401	—
(外、平均臨時従業員 数)	(264)	(220)	(—)	(187)	(—)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期及び第31期は、子会社が存在しないので、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3 第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
営業収益 (百万円)	38,506	37,203	35,604	32,088	31,538
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,577	△7,066	1,652	1,423	2,759
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,106	△4,256	1,310	333	2,640
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	11,268	11,268	11,268	14,374	14,374
発行済株式総数 (株)	60,270,444	60,270,444	60,270,444	79,323,844	79,323,844
純資産額 (百万円)	50,085	45,328	46,145	52,089	54,082
総資産額 (百万円)	219,379	199,880	181,567	166,525	219,082
1株当たり純資産額 (円)	846.03	765.68	779.49	665.66	691.14
1株当たり配当額 (円)	8.50	8.50	8.50	8.50	8.50
(内1株当たり中間配当額)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(4.25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	18.70	△71.91	22.14	4.34	33.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	22.7	25.4	31.3	24.7
自己資本利益率 (%)	2.2	△8.9	2.9	0.7	5.0
株価収益率 (倍)	11.3	—	16.7	65.2	14.9
配当性向 (%)	45.5	—	38.4	195.7	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	18,274	—	17,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,321	—	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△17,740	—	△16,362
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	7,453	—	9,523
従業員数 (名)	415	401	394	366	365
(外、平均臨時従業員数)	(264)	(220)	(186)	(176)	(173)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第29期及び第31期の持分法を適用した場合の投資利益については、該当がないため記載しておりません。また、第28期以前及び第30期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第27期及び第29期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第28期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第28期以前及び第30期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和57年5月	大阪市東区淡路町に資本金2億円で㈱ニチイ・クレジット・サービスを設立。
昭和57年7月	消費者向無担保貸付及び割賦債権買取業務の営業開始。
昭和58年10月	損害保険代理店業開始。
昭和59年3月	貸金業者登録。
昭和59年7月	生命保険募集業務開始。
昭和61年6月	マイカルグループ内使用自社クレジットによる業務を開始。
平成元年2月	割賦購入あっせん業者登録。
平成2年9月	大阪市中央区道修町に本店移転。
平成5年10月	マスターカードインターナショナル㈱と提携し、「MasterCard」ブランドカード発行。
平成6年3月	マイカルカード㈱に商号変更。 同時に本店所在地を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区道修町へ移転。
平成8年9月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成9年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成10年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第二部に上場。
平成12年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部(平成22年5月上場廃止)に指定。
平成12年10月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録。
平成13年4月	当社の株式を対象とした三洋信販㈱(現 SMBCコンシューマーファイナンス㈱)の公開買付けにより、親会社が㈱マイカル(現 イオンリテール㈱)から三洋信販㈱に異動。
平成13年12月	ポケットカード㈱に商号変更。 同時に東京都港区三田に東京本社を設置。
平成14年5月	東京都港区三田に本店移転。
平成15年5月	伊藤忠商事グループと資本・業務提携。(株)マイカルと伊藤忠ファイナンス㈱の相対取引により、主要株主が㈱マイカルから伊藤忠ファイナンス㈱に異動。第三者割当による新株発行により、伊藤忠商事㈱に当社普通株式割当。
平成16年2月	ファミマクレジット㈱と資本・業務提携。
平成16年4月	東京都港区芝に本店移転。
平成16年8月	三井住友カード㈱と提携し、「VISA」ブランドカードを発行。
平成17年4月	(株)ジェーシービーと提携。
平成17年5月	株主優待制度を導入。
平成17年10月	P-oneカードを発行。
平成19年11月	プロセッシング事業を開始。
平成22年5月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成23年2月	伊藤忠ファイナンス㈱と伊藤忠商事㈱の相対取引により、主要株主が伊藤忠商事㈱に異動。
平成23年3月	ファミマクレジット㈱を完全子会社化。 第三者割当による新株発行により、伊藤忠商事㈱、(株)ファミリーマート及び伊藤忠エネクス㈱に当社普通株式割当。
平成24年9月	プロミス㈱(現 SMBCコンシューマーファイナンス㈱)と(株)三井住友銀行の相対取引により、筆頭株主が(株)三井住友銀行に異動。 ファミマクレジット㈱を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、その他の関係会社である㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱三井住友銀行、伊藤忠商事㈱及び㈱ファミリーマートと協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。

当社の主な事業の内容及び事業概要は次のとおりであります。

(1) 金融サービス事業

① 包括信用購入あっせん部門

当社が信用調査の上承認した会員に対して、クレジットカードを発行し、会員が当社の加盟店において金銭の代わりにそのカードにより商品購入及びサービスの提供を受ける取引形態であり、その利用代金は当社が会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い、分割払いまたはリボルビング払い等により立替代金を回収するものであります。

② 個別信用購入あっせん部門

当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらず商品購入及びサービス提供の都度契約を行う取引形態であり、その利用代金は当社が顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払いまたは分割払いにより立替代金を回収するものであります。

③ 融資部門

(a) カードキャッシング

当社が発行するクレジットカードによる会員向け融資であり、主に提携先のCD・ATMによる融資であります。会員からは一回払いまたはリボルビング払いにより回収するものであります。

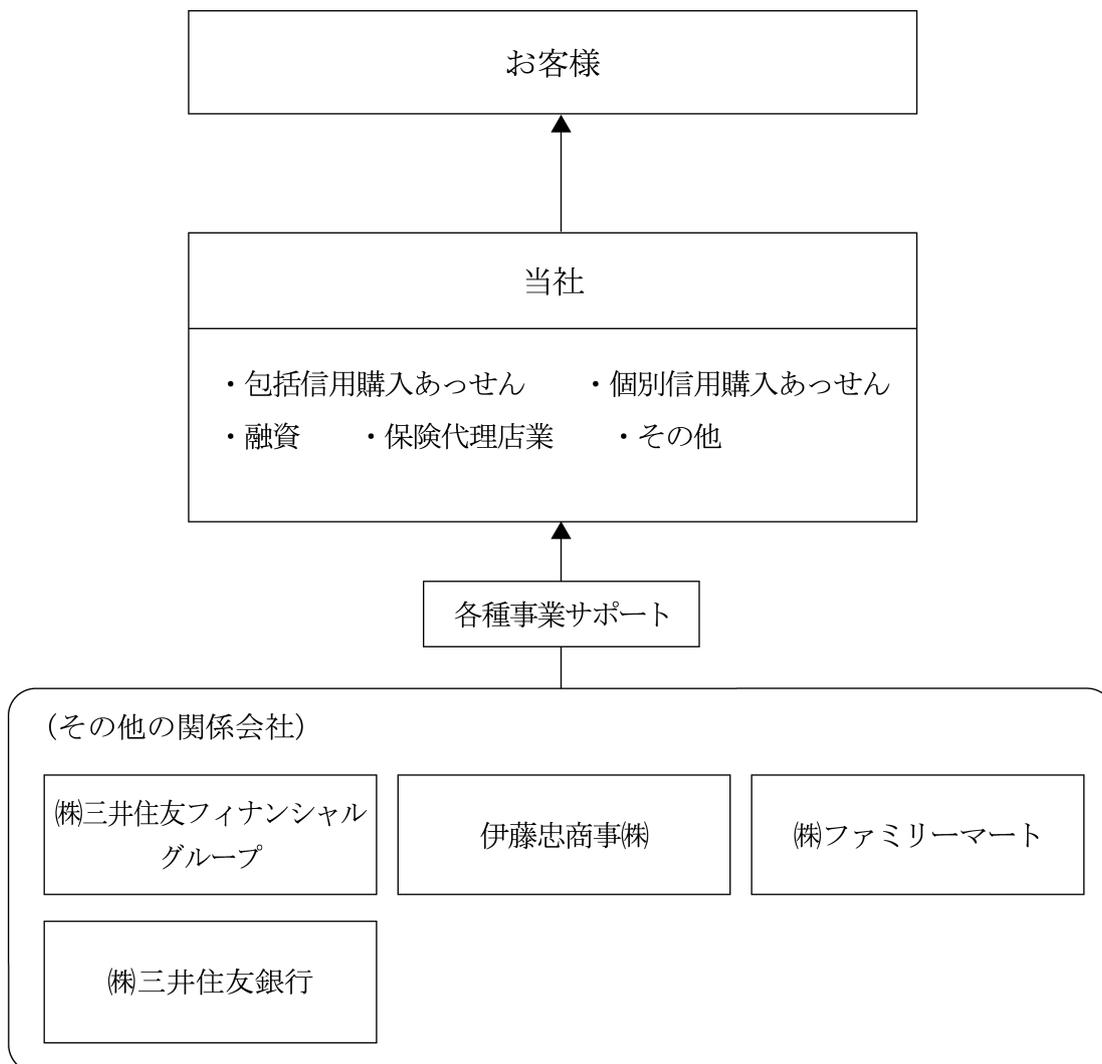
(b) 各種ローン

不特定の消費者から当社への借入申込に対し、当社が信用調査の上承認した顧客に対して、直接行う融資であり、顧客からは一回払いまたは分割払いにより回収するものであります。

(2) その他の事業

保険代理店業等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成25年2月28日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)		関係内容
				所有	被所有	
(その他の関係会社) ㈱三井住友フィナン シャルグループ (注) 1、3	東京都千代田区	2,337,895	銀行持株会社	—	35.5 (35.5)	—
㈱三井住友銀行 (注) 1	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	—	35.5	金銭の借入 CD機の利用提携
伊藤忠商事㈱ (注) 1、3、4	大阪市北区	202,241	総合商社	—	27.0 (2.0) [15.0]	銀行借入に対する債務 被保証
㈱ファミリーマート (注) 1、2	東京都豊島区	16,658	コンビニエンス ストア事業	—	15.0	顧客に対するクレジット 決済機能及びポイント サービス機能の付与 役員の兼任2名 銀行借入に対する債務 被保証

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 ㈱ファミリーマートは、議決権比率が20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としております。

3 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 特定子会社であり、連結子会社であったファミマクレジット㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により、平成24年9月15日付で解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365(173)	39.9	10.9	5,139

(注) 1 従業員数は、就業人員数により記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

- ① 名称 ポケットカードユニオン
- ② 結成年月日 昭和62年3月17日
- ③ 組合員数 293人(平成25年2月28日現在)
- ④ 労使関係 UAゼンセンに加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として企業活動に緩やかな回復傾向がみられ、また、個人消費も底堅い動きをみせるなど、経済全体では緩やかな回復がみられました。しかしながら欧州債務危機等による世界的な景気の減速等により、先行きについては未だ不透明な状況が続いています。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景として拡大傾向を維持しています。一方、カードキャッシングは、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、融資残高、取扱高が減少するなど、引き続き厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を新たな企業ビジョンに掲げ、①成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大 ②収益構造の変革と多様化 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④コスト構造の一段の筋肉質化 ⑤コンプライアンス体制の継続的強化の5点の重点課題への取り組みを着実に進めてまいりました。

営業ネットワークの拡大に向けた取り組みにつきましては、平成24年9月15日を効力発生日として、当社の完全子会社であるファミマクレジット(株)の吸収合併並びに両社基幹システムの統合を実施し、(株)ファミリーマートと共同で行う「ファミマTカード」事業のさらなる拡大に向けた取り組みを強化いたしました。また、平成24年5月には、インターネット専業生命保険最大手のライフネット生命保険(株)と提携し、同社が提供する生命保険商品の当社ホームページ上での販売を開始するなど、収益構造の多様化に向けた取り組みを進めました。

当事業年度における当社の営業収益につきましては、ファミマクレジット(株)との合併に伴い、信用購入あっせん収益が138億79百万円（前期比43.7%増）となったほか、保険サービスからの手数料収入や年会費収入などを含むその他の収益が59億83百万円（同22.3%減）となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き厳しい状況にあり、融資収益は116億75百万円（同20.7%減）となりました。これらの結果、営業収益全体では315億38百万円（同1.7%減）となりました。

営業費用につきましては、ファミマクレジット(株)との合併に伴う一時的な費用を計上したものの、弁護士等による新規介入の減少や各種業務効率化の進展等により287億91百万円（同6.0%減）となりました。

以上の結果、営業利益27億46百万円（同88.7%増）、経常利益27億59百万円（同93.9%増）、当期純利益26億40百万円（同691.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、16億44百万円増加の95億23百万円となりました。なお、平成24年2月期は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、170億54百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が59億43百万円、営業貸付金の減少が203億65百万円となったことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億68百万円の減少となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が18億34百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、163億62百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の純減額が156億97百万円となったことによるものであります。

2 【営業実績】

当社は連結子会社であったファミマクレジット(株)を平成24年9月15日付で吸収合併したことに伴い、連結子会社がなくなったことから、連結の数値は記載しておりません。

(1) 部門別取扱高

部門別	前事業年度		当事業年度	
	自 平成23年3月1日	至 平成24年2月29日	自 平成24年3月1日	至 平成25年2月28日
包括信用購入あっせん(百万円)		249,808		301,636
個別信用購入あっせん(百万円)		544		436
融資(百万円)		20,100		24,667
その他(百万円)		3,469		4,166
計(百万円)		273,922		330,906

(注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個別信用購入あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 直接会員または顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

その他 保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は顧客の支払保険料であります。

3 取扱高には、消費税等は含めておりません(包括信用購入あっせん及び個別信用購入あっせんを除く)。

(2) 部門別営業収益

部門別	前事業年度		当事業年度	
	自 平成23年3月1日	至 平成24年2月29日	自 平成24年3月1日	至 平成25年2月28日
包括信用購入あっせん(百万円)		9,600		13,826
個別信用購入あっせん(百万円)		60		53
融資(百万円)		14,727		11,675
その他(百万円)		7,699		5,983
計(百万円)		32,088		31,538

(注) 営業収益には、消費税等は含めておりません。

(3) 営業貸付金等の内訳

① 貸付金の種別残高内訳

平成25年2月28日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	306,786	99.4	72,338	98.7	16.40
不動産担保(住宅向を除く)	1	0.0	2	0.0	7.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	306,787	99.4	72,340	98.7	16.40
事業者向	1,753	0.6	962	1.3	14.25
計	1,753	0.6	962	1.3	14.25
合計	308,540	100.0	73,303	100.0	16.38

② 資金調達内訳

平成25年2月28日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	123,635	1.09
その他	20,480	1.21
社債、コマーシャル・ペーパー	10,000	0.51
債権流動化債務	10,480	1.88
合計	144,115	1.10
自己資本	78,753	—
資本金・出資金	14,374	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

平成25年2月28日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	66	0.0	37	0.1
建設業	593	0.2	305	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食業	553	0.2	307	0.4
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	306	0.1	177	0.2
個人	303,864	99.4	72,340	98.7
その他	231	0.1	135	0.2
合計	305,613	100.0	73,303	100.0

④ 担保別貸付金残高内訳

平成25年2月28日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	2	0.0
財団	—	—
その他	—	—
計	2	0.0
保証	—	—
無担保	73,300	100.0
合計	73,303	100.0

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成25年2月28日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
リボルビング	296,431	96.1	71,725	97.9
1年以下	11,854	3.8	1,277	1.7
1年超5年以下	71	0.0	69	0.1
5年超10年以下	184	0.1	231	0.3
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	308,540	100.0	73,303	100.0
1件当たり平均期間			—	

- (注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。
 2 1件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

(4) 割賦売掛金残高

部門別	前事業年度末 平成24年2月29日現在	当事業年度末 平成25年2月28日現在
包括信用購入あっせん(百万円)	79,316	139,669
個別信用購入あっせん(百万円)	593	502
計(百万円)	79,909	140,171

- (注) 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が、前事業年度末の残高に13,500百万円、当事業年度末の残高に13,500百万円含まれております。

(5) 営業貸付金残高

部門別	前事業年度末 平成24年2月29日現在	当事業年度末 平成25年2月28日現在
融資(百万円)	80,066	73,303
計(百万円)	80,066	73,303

(6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日
クレジットカード会員数(名)	2,740,568	4,979,120
利用件数		
包括信用購入あっせん(件)	3,867,696	6,310,914
個別信用購入あっせん(件)	233	202
消費者融資(件)	38,038	75,607
計(件)	3,905,967	6,386,723

(注) 利用件数については、平成24年2月及び平成25年2月における月間利用件数であります。

(7) 従業員1人当たり取扱高

区分	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日
取扱高(百万円)	273,922	330,906
従業員数(人)	366	365
従業員1人当たり取扱高(百万円)	748	906

(注) 1 1人当たり取扱高は、期末日における従業員数により算出しております。

2 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社の属するクレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景にしたカードショッピングの継続的な拡大、当業界の事業運営において多大な影響を及ぼしてきた利息返還請求に沈静化の動きがみえてくるなど、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は①成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大 ②収益構造の変革と多様化 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④コンプライアンス体制の継続的強化の4点を重点取り組み課題として掲げ、さらなる企業価値、企業競争力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社の属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。

当社は、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化、金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社の事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社では、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社に対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績及び

財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、平成24年9月15日を効力発生日とし、当社を存続会社として、当社の特定子会社かつ完全子会社であるファミマクレジット㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、その他の関係会社である、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱三井住友銀行、伊藤忠商事㈱及び㈱ファミリーマートと協力し、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業、保険代理店業等を営んでおり、規模によらない独自のセグメントに強みを発揮する競争力の高い企業を目指しております。

当社の主な営業収益は、クレジットカード利用による包括信用購入あっせん収益、融資収益、クレジットカードの年会費収益、並びに保険代理店業による手数料収益等から成っております。

一方、主な営業費用は、金融費用、カード獲得・利用に伴う販売費用、貸倒関連費用、人件費等であります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の業績につきましては、営業収益が315億38百万円(前期比1.7%減)、営業費用が287億91百万円(同6.0%減)となった結果、営業利益は27億46百万円(同88.7%増)、経常利益は27億59百万円(同93.9%増)、当期純利益は26億40百万円(同691.6%増)となりました。

① 営業収益

信用購入あっせん部門は、平成24年9月15日付で連結子会社であったファミマクレジット㈱との合併に伴い、信用購入あっせん収益が138億79百万円（同43.7%増）となったほか、保険サービスからの手数料収入や年会費収入などを含むその他の収益が59億83百万円（同22.3%減）となりました。

一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き厳しい状況にあり、融資収益は116億75百万円（同20.7%減）となりました。

以上の結果、営業収益全体では315億38百万円（同1.7%減）となりました。

② 営業費用

営業費用につきましては、ファミマクレジット㈱との合併に伴う一時的な費用を計上したものの、弁護士等による新規介入の減少や各種業務効率化の進展等により、287億91百万円（同6.0%減）となりました。

③ 特別利益

ファミマクレジット㈱を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益5億94百万円を計上したことにより、特別利益は5億94百万円となりました。

④ 特別損失

ファミマクレジット㈱を吸収合併したことに伴う合併関連費用を計上したこと等により、特別損失は2億99百万円（同49.3%減）となりました。

⑤ 当期純利益

当事業年度における税引前当期純利益は30億55百万円（同266.6%増）となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は4億15百万円（同17.0%減）となりました。以上の結果、当期純利益は26億40百万円（同691.6%増）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて525億56百万円増加し、2,190億82百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が602億62百万円増加し、営業貸付金が67億62百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べて505億63百万円増加し、1,649億99百万円となりました。これは主に、有利子負債が486億11百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末から19億93百万円増加し、540億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19億75百万円増加したことによるものであります。また自己資本比率は、24.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 資金調達及び資金の流動性

当社は、信用購入あつせん、融資、設備投資、各種経費の支払等に対して、流動性のある資金を必要としており、かかる資金需要に備え、資金調達の安定性強化と資金調達コストの圧縮を図るため、資金調達方法を多様化し、調達先を分散しております。

具体的には、当社の資金調達は、間接調達(金融機関調達)と直接調達(資本市場調達)で構成されています。間接調達は都市銀行、信託銀行、地方銀行等からの借入であり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化による調達であります。

なお、当事業年度末の資金調達残高全体に対する直接調達残高の比率は21.6%となっており、同比率を、金融環境等に応じて機動的にコントロールし、最適な調達構成を目指しております。

当社は、当事業年度末現在の現金及び現金同等物、今後の営業活動によって得られるキャッシュ・フロー並びに既存の間接、直接調達による資金が、当面の営業活動を維持するのに十分な水準であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、「金融サービス事業」の設備投資等の概要を次のとおり記載しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

・金融サービス事業

当事業年度の設備投資の総額は、20億2百万円であります。その主な内訳は、ファミマクレジット㈱とのシステム統合開発及び基幹システムの更改によるものであります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び平成23年3月に実施した第三者割当による新株発行によっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	金融サービス事業	本社機能	23	360	384	123
池袋オフィス (東京都豊島区)	金融サービス事業	事務業務	4	0	5	14
新大阪センター (大阪市淀川区)	金融サービス事業	事務業務	19	37	56	221
近畿支店 (大阪市淀川区)	金融サービス事業	営業用設備	—	0	0	3
九州支店 (福岡市博多区)	金融サービス事業	営業用設備	—	0	0	4

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の中には、臨時従業員数173名を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	設備計画の必要性	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
金融サービス事業	既存システムの追加開発	事業の効率化及び拡大	924	93	自己資金	平成24年9月	平成26年2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,323,844	79,323,844	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	79,323,844	79,323,844	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日(注)	19,053	79,323	3,105	14,374	3,086	15,664

(注) 平成23年3月31日付の第三者割当による新株発行により、発行済株式総数が19,053千株、資本金が3,105百万円及び資本準備金が3,086百万円増加しております。

第三者割当 発行価格325円 資本組入額163円

割当先 (株)ファミリーマート 伊藤忠商事(株) 伊藤忠エネクス(株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	25	51	48	4	9,976	10,130	—
所有株式数(単元)	—	333,727	4,364	338,884	41,171	24	74,255	792,425	81,344
所有株式数の割合(%)	—	42.11	0.55	42.77	5.20	0.00	9.37	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式1,071,729株がそれぞれ10,717単元及び29株含まれております。なお、自己株式1,071,789株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,071,729株であります。

2 証券保管振替機構名義失念株式は、上記「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	27,788	35.03
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	19,565	24.66
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	11,739	14.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,755	3.47
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,444	3.08
伊藤忠エネクス(株)	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,565	1.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	931	1.17
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	0.53
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	421	0.53
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	376	0.47
計	—	68,008	85.74

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,071千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.35%)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,755千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	931千株
資産管理サービス信託銀行(株)	421千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,071,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,170,800	781,708	同上
単元未満株式	普通株式 81,344	—	同上
発行済株式総数	79,323,844	—	—
総株主の議決権	—	781,708	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権15個)及び32株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード㈱	東京都港区芝一丁目5番 9号	1,071,700	—	1,071,700	1.35
計	—	1,071,700	—	1,071,700	1.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	459	151,219
当期間における取得自己株式	8	6,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	74	89,735	—	—
保有自己株式数	1,071,729	—	1,071,737	—

(注) 保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

この基本方針のもと、当事業年度の期末配当金は、4.25円（1株につき4.25円の中間配当実施のため、年間では8.5円）の普通配当の実施を決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月10日 取締役会	332	4.25
平成25年4月11日 取締役会	332	4.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	374	282	443	388	565
最低(円)	197	205	171	184	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	350	377	365	526	565	524
最低(円)	322	308	292	332	445	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		渡辺 恵一	昭和28年7月6日生	昭和51年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成14年10月 同行銀座法人営業第一部長 平成15年10月 当社常務執行役員 平成17年5月 当社取締役兼常務執行役員企画グループ管掌兼財務経理グループ管掌 平成19年5月 当社取締役兼専務執行役員最高財務責任者(CFO)人事総務部・リスク管理部・経理部・財務部担当 平成21年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	262
取締役副社長		三浦 俊一	昭和25年11月11日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年3月 伊藤忠インターナショナル会社為替証券室長(ニューヨーク) 平成15年4月 伊藤忠ファイナンス(株)財務部長 平成15年5月 当社執行役員営業開発グループ副担当 平成18年3月 伊藤忠ファイナンス(株)取締役経営企画部長 平成19年3月 FXプライム(株)代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役会長 平成23年5月 当社取締役副社長営業グループ管掌(現任)	(注)3	36
取締役		渡邊 博	昭和26年8月24日生	昭和49年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成15年6月 三井住友カード(株)取締役ファイナンス事業部長 平成19年6月 (株)クオーク(現 (株)セディナ)執行役員本社支配人 平成20年5月 当社取締役兼常務執行役員支店営業部担当 平成21年5月 当社取締役兼常務執行役員クレジット戦略部担当 平成22年3月 当社取締役兼常務執行役員最高情報責任者(CIO)管理グループ管掌 平成25年3月 当社取締役兼常務執行役員最高情報責任者(CIO)兼最高リスク管理責任者(CRO)管理グループ管掌(現任)	(注)3	151

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		塚本 良輔	昭和33年3月10日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年5月	㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 同行横浜駅前法人営業第一部長 同行横浜駅前法人営業部長 当社常務執行役員最高財務責任者(CFO) 経営管理室・リスク管理部・経理部担当 当社取締役兼常務執行役員最高財務責任者(CFO) 企画グループ管掌(現任)	(注) 3	101
取締役		長谷 一雄	昭和28年9月5日生	昭和55年4月 昭和60年10月 平成5年7月 平成14年10月 平成16年5月 平成19年3月 平成23年5月	第二東京弁護士会登録 日本弁護士連合会広報室嘱託 九段綜合法律事務所設立 キャピタル・グリーン法律事務所設立 当社監査役 キャピタル・グリーン法律事務所を長谷一雄法律事務所へ名称変更(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	54
取締役		小松崎 行彦	昭和28年12月13日生	昭和53年4月 平成19年3月 平成22年7月 平成22年10月 平成23年5月 平成23年5月 平成24年3月 平成25年3月	新日本製鐵㈱入社 ㈱レックス・ホールディングス代表取締役社長 同社相談役 ㈱ファミリーマート常務執行役員管理本部長補佐 同社取締役常務執行役員管理本部長補佐 当社取締役(現任) ㈱ファミリーマート常務取締役常務執行役員管理本部長補佐 同社常務取締役常務執行役員経理財務本部長(兼)コスト構造改革委員長(現任)	(注) 3	—
取締役		待寺 弘志	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年5月	伊藤忠商事㈱入社 同社金融リーテイル推進部長兼オリコ関連事業統轄部長 同社金融事業推進部長兼オリコ関連事業統轄部長 同社金融戦略投資部長 同社金融・保険事業部長代行 同社建設・金融部門長補佐(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		市瀬 友洋	昭和27年2月6日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年1月 平成16年3月 平成18年3月 平成20年5月 平成23年4月 平成23年5月	㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 同行北新宿支店長 同行所沢支店長兼小手指支店長 三洋信販㈱(現 S M B C コンシューマ ーファイナンス㈱) 執行役員営業本部営 業企画部長 同社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員営業グループ営業開発担当 当社執行役員支店営業部長 当社執行役員人事総務部長兼CSR推進室 長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注) 4	41
監査役		角野 俊樹	昭和33年6月30日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成20年12月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年4月	伊藤忠商事㈱入社 伊藤忠インシュアランス・ブローカーズ ㈱(現I&Tリスクソリューションズ㈱) 出向 業務部長 Cosmos Services (America), Inc. 出 向 Executive Vice President I&Tリスクソリューションズ㈱出向 取 締役経営企画部長 伊藤忠ファイナンス㈱出向 執行役員経 営企画部長 同社取締役経営企画部長 伊藤忠商事㈱不動産・金融・保険・物流 事業・リスク統括室長 当社監査役(現任) 伊藤忠商事㈱住生活・情報事業統括室長 同社住生活・情報事業・リスク管理室長 (現任)	(注) 4	—
監査役		田辺 則紀	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年5月	伊藤忠商事㈱入社 同社監査部長 同社審議役監査部長 ㈱ファミリーマート常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		横山 友之	昭和50年6月5日生	平成14年10月 平成18年12月 平成21年4月 平成21年7月 平成21年7月 平成23年5月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法 人トーマツ) 入社 公認会計士登録 デロイトトーマツFAS㈱ 出向 横山経営会計事務所設立(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 4	29
計							674

(注) 1 長谷一雄、小松崎行彦及び待寺弘志の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 角野俊樹、田辺則紀及び横山友之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成25年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(i) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と透明性の高い企業経営を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行なう為の組織や仕組みの整備に努めております。

特に、コンプライアンス経営の実践については、社会と共存し持続的な成長を果たす上で最重要の課題であると考え、取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等、体制面での強化を図ると共に、従業員に対する定期的な教育・啓蒙活動を実施し、従業員一人ひとりのコンプライアンスマインドの醸成に努めております。

(ii) 現状の体制を採用している理由

当社は、社外取締役を選任していることに加え、社外監査役が過半を占める監査役会と連携することにより、客観性、中立性を確保し、経営の監視機能を十分果たすことができると判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

(iii) 会社の機関の内容

(イ) 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む7名により構成されており、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催しております。平成25年2月期において、取締役会は13回開催され、経営上の重要事項についての審議、決定を行いました。

(ロ) 監査役会

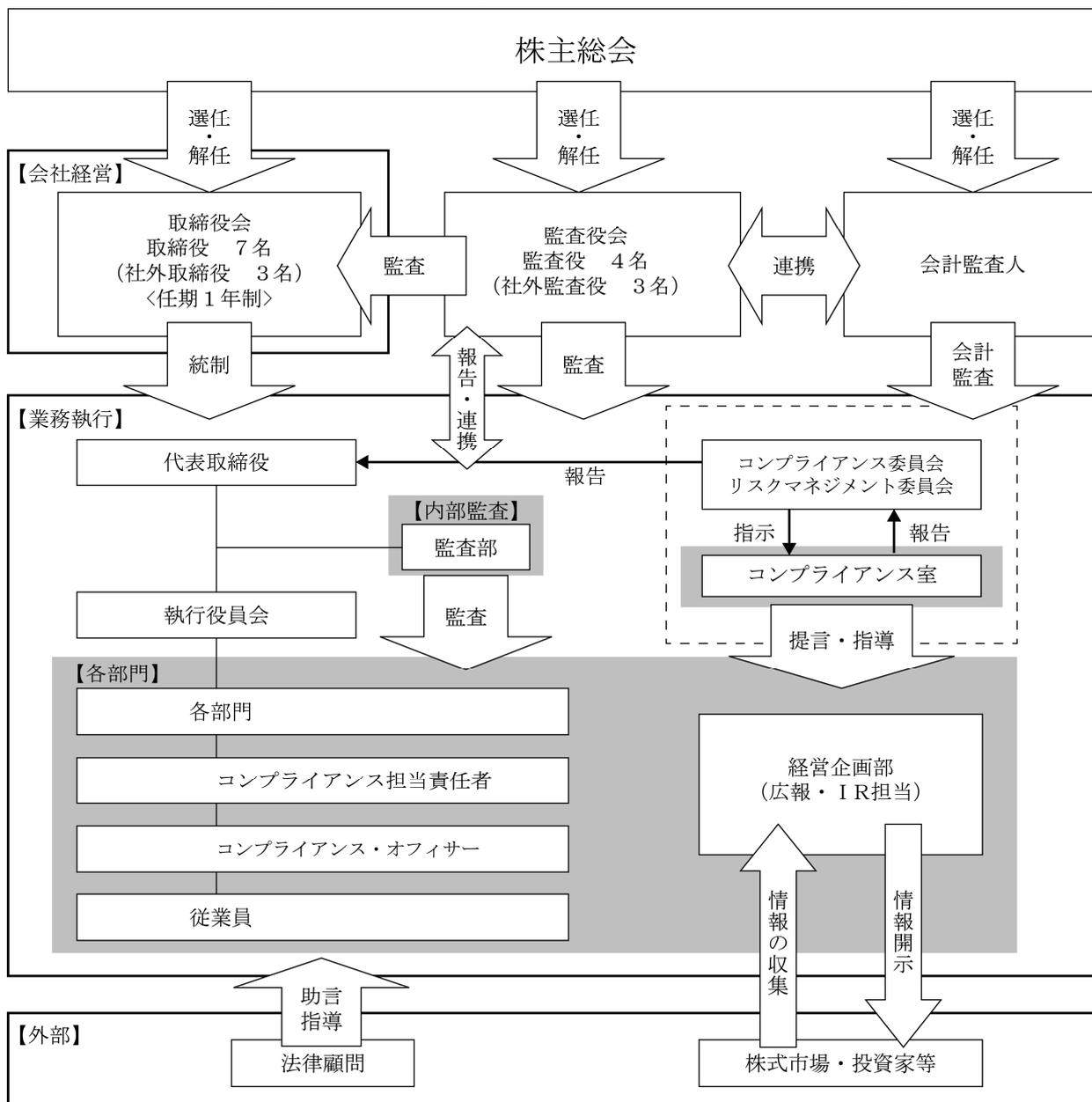
当社は監査役会制度を採用しており、公正性、透明性の確保に留意しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、平成25年2月期において11回開催され、監査の方針、計画及び実施状況等を審議、決定いたしました。

(ハ) 執行役員会

執行役員会は、常勤の取締役及び執行役員によって構成されており、取締役会の機能を補完するため、取締役会付議案件の事前協議や取締役会からの指示事項についてのフォローを行っております。

(iv) 会社の機関・内部統制模式図

業務執行・監視および内部統制の仕組みについては次のとおりであります。



(v) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において「内部統制システムに係わる基本方針」を決議いたしました。また、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化及び関連法令の施行に伴う変更等の見直しを行い、平成24年4月3日開催の取締役会において同方針を改定いたしました。改定後の内容は以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- a 取締役会を定期的に開催し、社外取締役を選任する等、取締役が相互に職務執行の法令及び定款適合性を監視するための十分な態勢を構築する。
- b 法的リスクを評価して対応方針の決定を行い、コントロールすべき法令違反リスクとして、個人情報保護法、割賦販売法、貸金業法、金融商品取引法、保険業法、銀行法等を把握している。
- c コンプライアンス室管掌役員を統括責任者として定め、コンプライアンス室を事務局として全社的な法令等の遵守に関する管理及び統括を行う。加えて、各部室にコンプライアンス責任者・コンプライアンスオフィサーを置いて管理を行う。また、コンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスの重要な事案を審議し、善後策、再発防止策を講じるとともに、重大な影響を与える事案については、取締役会での報告を行う。
- d コンプライアンス室は、各部室からのコンプライアンス定例報告や月2回コンプライアンスデー（コンプライアンス研修）の制度化を行い、また、半期に1回営業会議や業務グループ会議等に出席し、教育・研修を行う。
- e 従業員からのコンプライアンス相談窓口として、コンプライアンスホットラインを設置する。
- f 社内規程等（ポリシー、基本規程、リスクごとのガイドライン・マニュアル）を整備する。
- g 財務報告に係る内部統制については、会社法、金融商品取引法、金融商品取引所規則等との適合性を確保するため、内部統制室を配置する。
- h 貸金業法については、法令及び日本貸金業協会の定める自主規制基本規則等との適合性を確保するため、リスク管理部がモニタリング・検証を行い、監査部が監査を行う。
- i 割賦販売法については、法令及び社団法人日本クレジット協会の定める自主規制規則等との適合性を確保するため、リスク管理部がモニタリング・検証を行い、監査部が監査を行う。
- j 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理

- a 社内規程・議事録・稟議書・契約書・人事関連文書・権利証書・行政関係文書について、保存・管理を行う。
- b 人事総務部管掌役員を統括責任者とし、人事総務部を事務局部室として、取締役の職務執行に係る情報を文書管理規程等に従い、保存・管理する。
- c 文書名・保存年限・保存部室・担当者を記した明細を作成し、保存・管理責任の所在を明確化し、連番管理・台帳管理を行う。
- d 取締役・監査役は、保存管理された情報を文書管理規程に従い、常時閲覧することができる。
- e 保存すべき文書については、保存方法や台帳管理手法に関し、マニュアル化を行い、可視化する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクを評価して対応方針の決定を行い、コントロールすべきリスクとして、戦略リスク、財務リスク、災害リスク、コンプライアンスリスク、業務リスクを把握している。
- b リスク管理部管掌役員を統括責任者とし、事務局部室としてリスク管理部を設置し、リスクの評価と対応を行い、全社的なリスク状況の把握を行う。
- c リスク管理規程に従い、リスクごとに、責任部室を明確化し、リスクコントロール及びリスクヘッジ体制を整備する。
- d 危機時のプラン及び緊急連絡網を整備する。
- e 社内規程等（基本規程、リスクごとのガイドライン・マニュアル）を整備する。
- f 大規模災害を想定した対応として、防災対策の拡充を図る。

(ニ) 取締役の職務執行の効率性の確保

- a 取締役会は、会議を開催して、事業年度ごとに中期経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期の業績目標・設備投資・新規事業・人的配分を決定する。
- b 代表取締役は、執行役員制度に基づき、執行役員の職務の執行の効率性を月度で開催する執行役員会を通じ、レビューを行い、その結果に基づき、効率的な意思決定を行う。
- c 取締役会は、会議を開催して、月次の業績に対し、コンピューターシステムを活用したデータ化された結果のレビューを定期的に行い、目標に対する評価・分析を行う。また、必要に応じて目標の修正を行う。
- d 月次の業績に基づき、目標の修正等がなされた場合は、金融商品取引法及び金融商品取引所の開示基準に従い、IR担当部室を通じて、迅速かつ正確なディスクロージャーを行う。

(ホ) 企業集団の業務の適正確保

- a 業績・経営状況に影響を及ぼす重要な事項について、適時適正な報告を関係会社に行う。
- b 情報の保存・管理、リスク管理、コンプライアンス体制について、個社ごとに管理をするが、関係会社への報告を行い、必要に応じ、情報交換を行う。
- c 関係会社と関係会社以外の株主の利益が相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、必ず、取締役会で意思決定を行う。また、その決定の公正性を客観的に担保するため、取締役会には、関係会社から独立した社外取締役または社外監査役を、最低1名選任する。
- d 子会社の管理は、関係会社管理規程に基づき行うものとし、定期的に報告を受ける。また、必要に応じて、モニタリングを実施する。
- e 当社監査役及び監査部は、必要に応じて子会社の監査役ならびに監査部室とリスク管理、コンプライアンスについて協議を行い、それに基づき内部管理体制全般のモニタリングを行う。

(ヘ) 監査役の補助使用人

監査役の職務を補助する使用人を置く。

(ト) 監査役の補助使用人の独立性

- a 監査役の補助使用人は、監査役の補助業務を行い、人事異動は、監査役会の承認を得るものとする。

- b 取締役は、監査役の補助使用人が監査役の指示の下に行った業務により、当該使用人に対し不利益な取扱いをしない。
- c 監査役の補助使用人は、他部室との兼任を禁止する。

(チ) 取締役及び使用人の監査役への報告

- a 監査役は、経営及び事業遂行に関する事項について、月例で経営企画部から報告を受ける。
- b 監査役は、コンプライアンス室が各部室から報告を受けた事案を月例で報告を受ける。
- c 監査役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、会社の経営等に重大な影響のある事実、コンプライアンス室が報告を受けた事案で社長に報告する等特に重大な事案、内部通報の受付事案について随時報告を受ける。

(リ) その他監査の実効性確保

- a 監査役は、重要な業務執行に関わる会議への出席及び意見陳述の権限を有する。
- b 監査役は、取締役及び使用人に対する調査（会社の業務及び財産の状況等の調査）の権限を有する。
- c 監査役は、コンプライアンス室・監査部との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図る。

(vi) リスク管理体制の整備の状況

(イ) リスク管理体制

当社は、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

リスク管理に関する体制といたしましては、取締役会が長期的な事業運営の観点からリスク管理全般の方針を定めると共に、リスクマネジメントに係わる基本方針の制定等を行なう機関として、全執行役員からなるリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント体制全体の状況のチェックを行なっております。また、リスク管理に関する専任部署としてリスク管理部を設置し、全社的なリスク管理方針の立案、総合的なリスクの運営・管理に関する全社横断的な調整等を行なうと共に、各部ごとにリスク管理責任者・リスク管理担当者を任命し、リスクの正確な把握及び適切なコントロールを実施しております。

(ロ) コンプライアンス体制

取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等を行うとともに、全執行役員からなるコンプライアンス委員会によりコンプライアンス体制全体の運営状況のチェックを行っております。また、業務全般におけるコンプライアンス状況のチェック、従業員に対する教育・啓蒙活動につきましては、専任部署であるコンプライアンス室を中心に、各部ごとにコンプライアンス責任者・コンプライアンスオフィサーを任命し、定期的な報告・研修を実施しており、コンプライアンス体制の強化に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、平成25年2月期において11回開催され、監査の方針、計画及び実施状況等を審議、決定いたしました。監査役は、取締役会等重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部門である監査部及び全社のコンプライアンス体制を管理・統括するコンプライアンス室等からの報告に加え、必要に応じて、会計監査人との相互の意見・情報交換を行なうなどの連携を図り、厳正な監査を行なっております。

また、常勤監査役市瀬友洋氏及び社外監査役角野俊樹氏は主に金融機関での職務経験により、社外監査役田辺則紀氏は東京証券取引所市場第一部上場企業における監査役としての職務経験により、社外監査役横山友之氏は公認会計士としての職務経験により、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は監査部14名が行っており、当社の組織運営並びに業務活動について内部統制、リスク管理等の視点から監査を実施しており、毎月1回、監査役への定期報告及び必要に応じて適宜情報交換・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 長谷一雄氏は、企業法務に精通した弁護士であり、弁護士としての専門的見地から、当社のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化、並びに当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 小松崎行彦氏は、会社経営に関する豊富な知識・経験を有しており、その知見を活かし、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。なお、同氏は当社のその他の関係会社である㈱ファミリーマートの常務取締役常務執行役員を兼務しており、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 待寺弘志氏は、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事㈱の金融部門等において要職を歴任され、会社経営に関する豊富な知識・経験を有しており、その知見を活かし、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。なお、同氏は同社の建設・金融部門長補佐を兼務しており、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 角野俊樹氏は、伊藤忠グループにおける金融関連事業の要職を歴任され、会社経営に関する豊富な知識・経験を有しており、その知見を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしております。なお、同氏は当社のその他の関係会社である伊藤忠商事㈱の住生活・情報事業・リスク管理室長を兼務しており、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 田辺則紀氏は、当社のその他の関係会社である㈱ファミリーマートにおいて常勤監査役として従事され、会社経営に関する豊富な知識・経験を有しており、その知見を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしております。なお、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 横山友之氏は、公認会計士・税理士であり、その専門的見地から財務及び会計に関する監視機能の強化、並びに当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考に、独立性の確保を重視することとしております。なお、上記6名のうち、社外取締役 長谷一雄氏及び社外監査役 横山友之氏の両氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

当社では、各社外取締役及び各社外監査役は、客観的・中立的な立場から、それぞれの専門知識及び豊富な経営経験、幅広い見識を活かして当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行っていることを認識しております。また社外監査役は、内部監査部門からの定期報告及び、必要に応じて、内部監査部門及び会計監査人と適宜情報交換・意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

④ 役員の報酬等

(i) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	87	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	1
社外役員	25	25	—	—	—	7

- (注) 1 株主総会決議に基づく役員賞与及び役員退職慰労金はありません。
 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3 当事業年度末日の役員数は、取締役4名、監査役1名、社外役員6名、合計11名であります。上記の社外役員の支給人員と相違しておりますのは、平成24年5月25日に退任した社外役員1名分の報酬が含まれているためであります。

(ii) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(iii) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬額を決定するにあたり、株主総会が決定する報酬総額の限度額内において、同規模、類似業種会社の水準及び従業員給与との均衡を考慮して、取締役会又は監査役の協議により定めることとしております。

⑤ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 257百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

(平成24年2月29日現在)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道㈱	250,000	87	商取引による関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	44,700	12	商取引による関係維持
㈱四国銀行	20,000	6	商取引による関係維持
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	6,510	2	商取引による関係維持
第一生命保険㈱	17	1	商取引による関係維持
沖電気工業㈱	20,000	1	商取引による関係維持

- (注) 上記全ての銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する上場全銘柄6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

(平成25年2月28日現在)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	250,000	115	商取引による関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,700	16	商取引による関係維持
(株)四国銀行	20,000	4	商取引による関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,510	2	商取引による関係維持
第一生命保険(株)	17	2	商取引による関係維持
沖電気工業(株)	20,000	2	商取引による関係維持

(注) 上記全ての銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する上場全銘柄6銘柄について記載しております。

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 永山 晴子	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内のため記載を省略しております。

その他、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

区分	人数
公認会計士	4名
その他	13名

⑦ 弁護士等その他第三者の状況

当社は、複数名の弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じてその他の弁護士にも助言及び指導を受けております。

⑧ 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間の責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の定める限度額としております。

なお、当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を会計監査人と締結しておりません。

⑨ 取締役の定数及び取締役の選任決議要件について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式取得の決定機関について

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己株式の取得を行うことのできる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任につき、善意かつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑭ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図る上で、経営の透明性を高めることが重要であると考えており、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対し、迅速性、正確性、公平性を基本に、金融商品取引法等の関連法令及び上場取引所の定める適時開示規則等に則って情報開示を行っております。また、制度的開示以外にも、ホームページ上 (<http://www.pocketcard.co.jp/ir>) での情報開示の充実や定期的に株主向けの報告書を発行するなど、積極的なIR活動を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	5
連結子会社	9	—
合計	49	5

(注) 当連結会計年度については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

区分	当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

債権流動化に伴うコンフォート・レター作成であります。

当事業年度

債権流動化に伴うコンフォート・レター作成等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、平成24年9月15日付で連結子会社でありましたファミマクレジット㈱を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、印刷会社等の行う有価証券報告書作成実務研修への参加を行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,878	※1 9,523
割賦売掛金	※2, ※3, ※4 66,409	※2, ※3, ※4 126,671
営業貸付金	※3, ※4, ※6, ※7, ※9 80,066	※3, ※4, ※6, ※7, ※9 73,303
原材料及び貯蔵品	183	224
前払費用	271	284
繰延税金資産	6,302	4,933
未収入金	※1 5,073	※1 6,201
保証求償権	4,900	4,130
その他	427	3
貸倒引当金	※9 △17,259	※9 △17,776
流動資産合計	154,256	207,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	188	193
減価償却累計額	△136	△145
建物（純額）	51	47
器具備品	1,121	1,269
減価償却累計額	△526	△870
器具備品（純額）	595	398
建設仮勘定	135	2
有形固定資産合計	782	449
無形固定資産		
のれん	—	3,016
ソフトウェア	2,123	2,889
ソフトウェア仮勘定	418	95
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	2,571	6,030
投資その他の資産		
投資有価証券	226	257
関係会社株式	4,356	—
長期前払費用	132	104
繰延税金資産	2,458	3,404
差入保証金	1,653	1,196
施設利用権	19	19
その他	87	151
貸倒引当金	△16	△32
投資その他の資産合計	8,916	5,101
固定資産合計	12,269	11,581

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
資産合計	166,525	219,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,565	10,434
短期借入金	※1 17,550	※1 7,500
1年内返済予定の長期借入金	8,997	34,095
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,734	14,596
コマーシャル・ペーパー	27,500	10,000
1年内返済予定の債権流動化債務	※3, ※4 5,720	※3, ※4 1,980
未払金	1,716	2,049
未払費用	203	236
未払法人税等	24	50
預り金	92	860
賞与引当金	117	118
ポイント引当金	358	270
債務保証損失引当金	2,550	—
その他	14	29
流動負債合計	76,143	82,220
固定負債		
長期借入金	9,693	46,935
関係会社長期借入金	5,905	20,508
債権流動化債務	※3, ※4 16,443	※3, ※4 8,500
退職給付引当金	342	357
利息返還損失引当金	5,909	6,449
その他	—	30
固定負債合計	38,293	82,779
負債合計	114,436	164,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金		
資本準備金	15,664	15,664
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	15,816	15,816
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	△1,612	362
利益剰余金合計	23,182	25,157

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	52,073	54,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	35
繰延ヘッジ損益	—	△1
評価・換算差額等合計	15	34
純資産合計	52,089	54,082
負債純資産合計	166,525	219,082

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日	当事業年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日
営業収益		
信用購入あっせん収益	9,660	13,879
融資収益	14,727	11,675
その他の収益	7,699	5,983
営業収益合計	32,088	31,538
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	465	531
販売消耗品費	631	618
販売手数料	2,767	3,385
ポイント引当金繰入額	326	249
貸倒引当金繰入額	6,883	6,026
債務保証損失引当金繰入額	2,497	1,054
利息返還損失引当金繰入額	2,697	3,041
役員報酬	119	127
従業員給与手当賞与	2,305	2,212
賞与引当金繰入額	117	118
退職給付費用	116	113
福利厚生費	332	319
通信費	1,396	1,502
情報処理料	1,200	1,021
賃借料	297	281
減価償却費	1,949	1,868
租税公課	907	933
その他	3,182	3,539
販売費及び一般管理費合計	28,193	26,945
金融費用		
支払利息	1,052	1,098
その他の金融費用	1,386	746
金融費用計	2,439	1,845
営業費用合計	30,632	28,791
営業利益	1,455	2,746
営業外収益		
雑収入	20	45
営業外収益合計	20	45
営業外費用		
株式交付費	44	—
雑損失	8	32
営業外費用合計	52	32
経常利益	1,423	2,759

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		—		594
特別利益合計		—		594
特別損失				
固定資産除売却損	※2	25	※2	2
特別退職金	※3	256		—
利息返還損失	※4	270		—
合併関連費用		—	※5	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		38		—
特別損失合計		590		299
税引前当期純利益		833		3,055
法人税、住民税及び事業税		11		2
過年度法人税等戻入額		△219		—
法人税等調整額		707		412
法人税等合計		499		415
当期純利益		333		2,640

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日	当事業年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,268	14,374
当期変動額		
新株の発行	3,105	—
当期変動額合計	3,105	—
当期末残高	14,374	14,374
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,577	15,664
当期変動額		
新株の発行	3,086	—
当期変動額合計	3,086	—
当期末残高	15,664	15,664
その他資本剰余金		
当期首残高	152	152
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	152	152
資本剰余金合計		
当期首残高	12,729	15,816
当期変動額		
新株の発行	3,086	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	3,086	△0
当期末残高	15,816	15,816
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	509	509
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,285	24,285
当期末残高	24,285	24,285
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,361	△1,612
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△665
当期純利益	333	2,640

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
当期変動額合計	△250	1,975
当期末残高	△1,612	362
利益剰余金合計		
当期首残高	23,433	23,182
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△665
当期純利益	333	2,640
当期変動額合計	△250	1,975
当期末残高	23,182	25,157
自己株式		
当期首残高	△1,299	△1,299
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,299	△1,299
株主資本合計		
当期首残高	46,132	52,073
当期変動額		
新株の発行	6,192	—
剰余金の配当	△584	△665
当期純利益	333	2,640
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	5,941	1,974
当期末残高	52,073	54,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	20
当期変動額合計	2	20
当期末残高	15	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	15	34
純資産合計		
当期首残高	46,145	52,089
当期変動額		
新株の発行	6,192	—
剰余金の配当	△584	△665
当期純利益	333	2,640
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	18
当期変動額合計	5,943	1,993
当期末残高	52,089	54,082

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,055
減価償却費	1,868
のれん償却額	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,033
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△88
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△594
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△5,943
営業貸付金の増減額 (△は増加)	20,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,789
その他	7,131
小計	16,671
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56
無形固定資産の取得による支出	△1,834
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,050
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,500
長期借入れによる収入	62,032
長期借入金の返済による支出	△34,490
債権流動化の返済による支出	△11,683
社債の償還による支出	△1,000
配当金の支払額	△665
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,178
現金及び現金同等物の期首残高	7,878
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,823
現金及び現金同等物の期末残高	9,523

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～22年

器具備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) 利息返還損失引当金

利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) 包括信用購入あっせん
顧客手数料……………期日到来基準による残債方式
加盟店手数料……………発生基準
- (2) 個別信用購入あっせん
顧客手数料……………期日到来基準による残債方式
加盟店手数料……………発生基準
- (3) 融資
発生基準による残債方式

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

残債方式

元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段…金利スワップ
 - ・ヘッジ対象…借入金
- (3) ヘッジ方針
財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) のれんの償却方法及び償却期間
10年間で均等償却しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要
退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。
- (2) 適用予定日
平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。
- (3) 当会計基準等の適用による影響
財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「立替金」(当事業年度は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「立替金」に表示していた43百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。
2. 前事業年度において流動負債「その他」に含めておりました「預り金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた107百万円は、「預り金」92百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、同年9月15日付で連結子会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。このため、当事業年度より、合併に伴い利用停止となる資産について、残存使用見込期間まで耐用年数を短縮いたしました。これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ368百万円減少しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
現金及び預金	4,778百万円	5,264百万円
未収入金	481 〃	2,343 〃
短期借入金	2,000 〃	6,000 〃

※2 割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
包括信用購入あっせん	65,816百万円	126,169百万円
個別信用購入あっせん	593 〃	502 〃
計	66,409 〃	126,671 〃

※3 債権流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高及び債権流動化に伴い保有する信託受益権の計上額は次のとおりであります。

債権流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
割賦売掛金	13,500百万円	13,500百万円

信託受益権として流動化している債権の残高

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
割賦売掛金	14,463百万円	8,500百万円
営業貸付金	7,700 〃	1,980 〃
計	22,163 〃	10,480 〃

※4 債権流動化債務

下記の債権を信託受託権として流動化したことに伴う資金調達額であります。

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
割賦売掛金	14,463百万円	8,500百万円
営業貸付金	7,700 〃	1,980 〃
計	22,163 〃	10,480 〃

5 偶発債務

保証業務に係る保証債務残高であります。

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
	58,219百万円	一百万円

※6 営業貸付金の不良債権の状況は次のとおりであります。

区分	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
破綻先債権	599百万円	602百万円
延滞債権	3,580 〃	2,882 〃
3ヶ月以上延滞債権	1,980 〃	1,639 〃
貸出条件緩和債権	8,103 〃	6,009 〃
計	14,263 〃	11,134 〃

不良債権の内容は次のとおりであります。

(破綻先債権)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。

(延滞債権)

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。

(3ヶ月以上延滞債権)

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 営業貸付金の貸出コミットメント

当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	841,307百万円	917,368百万円
貸出実行残高	80,063 //	73,002 //
差引額	761,244 //	844,366 //

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。

8 当座貸越契約（これに準ずる契約を含む。）及び貸出コミットメント契約

当座貸越契約（これに準ずる契約を含む。）及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	2,000 //	6,000 //
差引額	38,000 //	34,000 //

※9 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
	10,961百万円	8,070百万円

(損益計算書関係)

1 部門別取扱高は次のとおりであります。

部門別	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	自	平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
包括信用購入あっせん		249,808百万円		301,636百万円
個別信用購入あっせん		544 "		436 "
融資		20,100 "		24,667 "
その他		3,469 "		4,166 "
計		273,922 "		330,906 "

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	自	平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
(固定資産除売却損)				
長期前払費用 (賃借権利金等)		2百万円		1百万円
建物		5百万円		—
器具備品		6 "		1百万円
ソフトウェア		9 "		—
計		25 "		2百万円

※3 特別退職金

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
主に早期退職制度の実施に伴う割増退職金であります。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

※4 利息返還損失

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
業務提携先が当社の顧客に対して支払っていた利息返還金の精算に係る合意に基づく金額のうち、過年度分に相当する金額であります。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

※5 合併関連費用

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
内訳は、ファミマクレジット㈱との合併に伴うシステム移行費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度については(自己株式に関する事項)のみ記載しております。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,071,096	248	—	1,071,344

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	79,323,844	—	—	79,323,844

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,071,344	459	74	1,071,729

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	332	4.25	平成24年2月29日	平成24年5月11日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	332	4.25	平成24年8月31日	平成24年11月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	332	4.25	平成25年2月28日	平成25年5月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は、連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。したがって、前事業年度の記載はしていません。

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

		当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	
現金及び預金	9,523	百万円	
現金及び現金同等物	9,523	〃	

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

連結子会社との合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当事業年度に連結子会社であったファミマクレジット(株)を吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	78,650	百万円
固定資産	16	〃
資産合計	78,667	〃
流動負債	47,539	〃
固定負債	29,370	〃
負債合計	76,909	〃

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
支払リース料	17百万円	－百万円
リース資産減損勘定の取崩額	18 〃	－ 〃
減価償却費相当額	16 〃	－ 〃
支払利息相当額	0 〃	－ 〃

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、資金調達リスクの最小化を企図し、市場の状況や長短のバランスを調整し、金融機関等からの借入による間接調達、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化等の直接調達により資金調達を行っております。

また、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として金融サービス事業による割賦売掛金及び営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、一定の環境のもとで当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針 6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、法令及び社内関連規程に従い、割賦売掛金及び営業貸付金に係る信用リスクの軽減に努めております。

貸付審査、与信限度額の設定、信用情報管理、途上与信管理、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し、運営しております。法令や社会情勢の変化、債権内容の状況等を勘案しながら、与信基準の見直しを適宜行っております。

また、クレジットリスク管理委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、内部監査規程に基づき、監査部室が定期的に与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程により、執行・管理を行っております。デリバティブの取引状況は、当社の担当役員に定期的に報告されております。

投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を採用した場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金 (※1)	9,523	9,523	—
(2) 割賦売掛金 (※2)	126,671		
貸倒引当金	△4,236		
	122,435	145,528	23,092
(3) 営業貸付金 (※3)	73,303		
貸倒引当金	△10,446		
	62,857	78,870	16,013
(4) 未収入金 (※4)	6,201		
貸倒引当金	△1,025		
	5,176	5,176	—
(5) 保証求償権 (※5)	4,130		
貸倒引当金	△2,069		
	2,061	2,043	△17
(6) 投資有価証券 (※6)			
その他有価証券	143	143	—
資産計	202,198	241,286	39,088

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)買掛金 (※7)	10,434	10,434	—
(2)短期借入金 (※8)	7,500	7,500	—
(3)コマーシャル・ペーパー (※9)	10,000	10,000	—
(4)1年内返済予定の長期借 入金及び長期借入金 (※10)	116,135	115,854	△281
(5)1年内返済予定の債権流 動化債務及び債権流動化 債務 (※11)	10,480	10,541	61
負債計	154,549	154,329	△220
デリバティブ取引 (※12)	△2	△2	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(※1) 現金及び預金

預金はすべて預け入れ期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(※2) 割賦売掛金、(※3) 営業貸付金及び(※5) 保証求償権

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。貸倒懸念債権については時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

(※4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としております。

(※6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(※7) 買掛金、(※8) 短期借入金及び(※9) コマーシャル・ペーパー

買掛金、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(※10) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金（関係会社長期借入金含む）は、一定期間毎に区分した元利金の合計額を、当事業年度において新たに締結した同種の借入契約の加重平均利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（関係会社長期借入金含む）の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

(※11) 1年内返済予定の債権流動化債務及び債権流動化債務

債権流動化債務は、一定期間毎に区分した元利金の合計額を、当事業年度において新たに締結した長期借入契約の加重平均利率で割り引いて時価を算定しております。

(※12) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※)	114

(※) 非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	9,523	—	—	—	—	—
割賦売掛金(※)	60,519	20,136	17,279	8,706	3,315	8,693
営業貸付金(※)	18,646	17,159	11,353	7,002	2,420	3,280
未収入金	6,201	—	—	—	—	—
合計	94,890	37,296	28,633	15,708	5,736	11,974

(※) 割賦売掛金及び営業貸付金のうち償還予定が見込めない貸倒懸念債権等(21,460百万円)は、含まれておりません。

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 ⑤附属明細表 借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(有価証券関係)

事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。したがって、「2. その他有価証券」は、前事業年度の記載はしていません。

1. 子会社株式

前事業年度（平成24年2月29日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額4,356百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成25年2月28日現在）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

当事業年度（平成25年2月28日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	133	76	56
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	133	76	56
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	9	11	△1
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	9	11	△1
合計		143	88	55

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額114百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。したがって、前事業年度の記載はしていません。

当事業年度（平成25年2月28日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	—	△2 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,900	5,500	(注2)
合計			13,900	5,500	△2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。したがって、「2. 退職給付債務に関する事項」、「3. 退職給付費用に関する事項」及び「4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」について、前事業年度の記載はしていません。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 平成25年2月28日
(1) 退職給付債務	△800百万円
(2) 年金資産	471百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△329百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△27百万円
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	△357百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
(1) 勤務費用	57百万円
(2) 利息費用	11百万円
(3) 期待運用収益	△3百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円
(5) その他	1百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	113百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当事業年度
自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日
1.5%

(3) 期待運用収益率

当事業年度
自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日
1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	4,824百万円	4,415百万円
未払事業税	7 "	15 "
営業債権有税償却	117 "	62 "
賞与引当金	47 "	44 "
ポイント引当金	141 "	102 "
債務保証損失引当金	1,037 "	— "
繰越欠損金	— "	164 "
その他	146 "	134 "
評価性引当額	△3 "	△6 "
計	6,320 "	4,933 "
(2) 固定資産		
退職給付引当金	125百万円	128百万円
利息返還損失引当金	2,317 "	2,426 "
投資有価証券評価損	252 "	— "
税務上の営業権	— "	624 "
減価償却費	17 "	165 "
その他	57 "	136 "
評価性引当額	△303 "	△57 "
計	2,466 "	3,424 "
繰延税金資産合計	8,787 "	8,358 "
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未収事業税	△17百万円	—百万円
計	△17 "	— "
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△8百万円	△19百万円
計	△8 "	△19 "
繰延税金負債合計	△25 "	△19 "
差引：繰延税金資産の純額	8,761百万円	8,338百万円

(注) 前事業年度において(2)固定資産「その他」に含めておりました「減価償却費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の注記において(2)固定資産「その他」に表示していた75百万円は、「減価償却費」17百万円、「その他」57百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.3 "
住民税等均等割	1.3 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0 "	15.9 "
抱合せ株式消滅差益	－ "	△7.9 "
子会社からの引継将来減算一時差異等の回収可能性の見直し	－ "	△38.6 "
その他	1.8 "	2.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0 "	13.6 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 ポケットカード(株)

事業の内容 金融サービス事業

② 被結合企業

名称 ファミマクレジット(株)

事業の内容 クレジットカード業

(2) 企業結合日

平成24年9月15日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ファミマクレジット(株)は解散いたしました。また、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

ポケットカード(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、両社の特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化・融合するとともに、クレジットカード業務の更なる効率運営、両社基幹システムの統合によるシステム運営の効率化及び開発コストの低減等を図るためファミマクレジット(株)を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。したがって、前事業年度の記載はしていません。

【セグメント情報】

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、「1 関連当事者との取引」について、前事業年度の記載はしていません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接35.5	金銭借入関 係	資金の借入	借入 85,000 返済 90,534	短期借入金	6,000
									1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	14,596
									関係会社長 期借入金	20,508
								利息の支払	443	未払費用
その他の 関係 会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接27.0 (2.0) [15.0]	—	当社銀行借 入に対する 債務被保証	4,410	—	—
							保証料の支 払	3	—	—
その他の 関係 会社	㈱ファミリ ーマーケット	東京都 豊島区	16,658	コンビニ エンスス トア事業	(被所有) 直接15.0	顧客に対す るクレジット 決済機能 及びポイン トサービス 機能の付与 役員の兼任	当社銀行借 入に対する 債務被保証	4,089	—	—
							保証料の支 払	3	—	—
							クレジット 利用代金の 収納代行	32,484	未収入金	2,222
							収納代行手 数料の支払	61	未払金	12

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。なお、資金の借入に係る取引金額のうち借入の額には、平成24年9月15日付でファミマクレジット㈱を吸収合併したことによる承継額35,000百万円を含んでおりません。

債務被保証は、平成24年9月15日付でファミマクレジット㈱を吸収合併したことにより承継した金融機関からの借入に対する被保証額であり、年率0.1%の保証料を支払っております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合(内書)であります。

3 議決権等の所有(被所有)割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合(外書)であります。

4 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ファミマク クレジット(株)	東京都 豊島区	500	クレジット カード業	(所有) 直接100.0	業務受託 保証業務 役員の兼任	同社クレジット債権に対する保証債務残高	68,282	—	—
							保証料収入	3,379	未収入金	804
							代位弁済	1,577	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

取締役会決議及び社内規程により決定しており、一般的取引条件を勘案して決定しております。

2 保証債務残高は、同社が保有するクレジット債権に係るものであります。

3 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

4 当社は、平成24年9月15日付で、当社の連結子会社であった同社を吸収合併しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の 子会社	(株)関西アー バン銀行	大阪市 中央区	47,039	銀行業	—	金銭借入関 係	資金の借入	借入 2,500	1年内返済 予定の長期 借入金	1,680
								返済 1,290		
								利息の支払	28	未払費用
その他の 関係 会社の 子会社	(株)みなと銀 行	神戸市 中央区	27,484	銀行業	—	金銭借入関 係	資金の借入	借入 2,000	1年内返済 予定の長期 借入金	1,328
								返済 913		
								利息の支払	25	未払費用

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。なお、(株)関西アーバン銀行からの資金の借入に係る取引金額のうち借入の額には、平成24年9月15日付でファミマククレジット(株)を吸収合併したことによる承継額1,300百万円を含んでおりません。

2 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり純資産額	665.66円	691.14円
1株当たり当期純利益	4.34円	33.74円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
当期純利益 (百万円)	333	2,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	333	2,640
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,786,973	78,252,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオン北海道(株)	250,000	115
		(株)日本信用情報機構	3,000	99
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,700	16
		(株)シー・アイ・シー	45	15
		(株)四国銀行	20,000	4
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,510	2
		第一生命保険(株)	17	2
		沖電気工業(株)	20,000	2
		MasterCard Incorporated	100	0
計		344,372	257	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	188	7	2	193	145	11	47
器具備品	1,121	177	29	1,269	870	373	398
建設仮勘定	135	2	135	2	—	—	2
有形固定資産計	1,445	188	167	1,466	1,016	384	449
無形固定資産							
のれん(注)1	—	3,190	—	3,190	174	174	3,016
ソフトウェア(注)2	10,454	2,464	2	12,916	10,027	1,480	2,889
ソフトウェア仮勘定	418	95	418	95	—	—	95
電話加入権	30	—	—	30	—	—	30
無形固定資産計	10,902	5,750	420	16,231	10,201	1,654	6,030
長期前払費用	156	22	50	127	22	3	104
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 のれんの当期増加額3,190百万円は、ファミマクレジット(株)を吸収合併したことによるものであります。

2 ソフトウェアの当期増加額2,464百万円の主な内訳は、ファミマクレジット(株)とのシステム統合開発及び基幹システムの更改によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,550	7,500	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,997	34,095	1.04	—
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	3,734	14,596	1.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	8	1.41	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,693	46,935	0.95	平成26年～平成29年
関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,905	20,508	1.32	平成26年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	30	1.41	平成26年～平成29年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	27,500	10,000	0.51	—
1年以内に返済予定の債権流動化債務	5,720	1,980	2.90	—
債権流動化債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,443	8,500	1.64	平成26年～平成27年
合計	95,543	144,154	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,533	17,626	1,775	1,000
関係会社長期借入金	13,695	6,813	—	—
リース債務	8	8	9	3
その他有利子負債				
債権流動化債務	4,522	3,978	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1, 3	17,275	8,858	8,325	0	17,809
賞与引当金	117	118	117	—	118
ポイント引当金	358	249	337	—	270
債務保証損失引当金(注) 2	2,550	1,054	788	2,816	—
利息返還損失引当金(注) 3	5,909	3,068	2,528	—	6,449

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」0百万円は、債権回収による取崩額であります。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、当社の子会社であったファミマクレジット㈱との保証業務に係る損失に備えるため計上しておりました債務保証損失引当金について、平成24年9月15日付で同社を吸収合併したことにより、保証債務の全額が当社債権になったことから、合併直前の引当金残高2,816百万円を、貸倒引当金へ組替えたことによるものであります。
- 3 当期増加額のうち、下記の金額は、ファミマクレジット㈱を吸収合併したことによるものであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸倒引当金 | 2,832百万円 |
| 利息返還損失引当金 | 27百万円 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(i) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	127
普通預金	9,157
郵便貯金	234
別段預金	3
小計	9,523
計	9,523

(ii) 割賦売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般消費者	140,171
計	140,171

(注) 1 相手先の一般消費者については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

2 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が13,500百万円含まれております。

(ロ) 滞留状況

部門	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期貸倒 償却額 (百万円) (D)	当期末残高 (百万円) (E)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
						(C)	(B)	(A) + (E) 2
						(A) + (B)	1/2 (A+E)	(B) 365
包括信用購入 あっせん	79,316	301,636	239,822	1,461	139,669	63.0	2.8	132.5
個別信用購入 あっせん	593	436	518	7	502	50.4	0.8	458.6
計	79,909	302,072	240,340	1,469	140,171	62.9	2.7	133.0

(注) 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が、当期首残高及び当期末残高に13,500百万円含まれております。

(iii) 営業貸付金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般消費者	73,303
計	73,303

(注) 相手先のうち一般消費者については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

(ロ) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	他勘定振替 額 (百万円)	当期貸倒 償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(C) ----- (A) + (B)	(B) ----- 1/2 (A+F)	(A) + (F) ----- 2 ----- (B) ----- 365
80,066	24,667	26,038	—	5,391	73,303	24.9	0.3	1,134.7

(iv) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
未発行カード	172
商品券	24
その他	27
計	224

② 負債の部

(i) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠エネクス(株)	1,286
(株)ファミリーマート	1,118
コーナン商事(株)	822
(株)サンリブ	326
(株)スタートトゥデイ	250
その他	6,628
計	10,434

(ii) 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内の返済予定の長期借入金)
(株)あおぞら銀行	15,000 (5,932)
(株)新生銀行	10,500 (2,000)
三井住友信託銀行(株)	7,200 (3,864)
(株)三重銀行	5,164 (2,288)
りそな銀行(株)	5,020 (1,916)
その他	38,145 (18,095)
計	81,030 (34,095)

(iii) 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内の返済予定の関係会社長期借入金)
(株)三井住友銀行	35,105 (14,596)
計	35,105 (14,596)

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (百万円)	—	—	23,167	31,538
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	—	—	2,563	3,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	—	—	2,514	2,640
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	32.13	33.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	—	—	28.80	1.61

当社は、平成24年9月15日付で連結子会社であったファミマクレジット(株)を吸収合併したことにより連結子会社がなくなりましたので、第3四半期及び当連結会計年度については(四半期)連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第1四半期及び第2四半期の四半期連結情報等は以下のとおりです。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	8,489	16,788	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	391	709	—	—
四半期(当期)純利益 (百万円)	105	116	—	—
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.35	1.49	—	—

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.35	0.14	—	—

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故やその他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.pocketcard.co.jp/ir)
株主に対する特典	毎年2月末日現在及び8月31日現在の株主名簿に記載されたカードホルダーである株主に対し、保有株式数に応じてポケットポイントを贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|--|----------------------------|--|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第30期) | 自
至 | 平成23年3月1日
平成24年2月29日 | 平成24年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第28期)
事業年度
(第29期)
事業年度
(第30期) | 自
至
自
至
自
至 | 平成21年3月1日
平成22年2月28日
平成22年3月1日
平成23年2月28日
平成23年3月1日
平成24年2月29日 | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出。
平成24年8月14日
関東財務局長に提出。
平成24年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第26期)
事業年度
(第27期) | 自
至
自
至 | 平成19年3月1日
平成20年2月29日
平成20年3月1日
平成21年2月28日 | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出。
平成24年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自
至 | 平成23年3月1日
平成24年2月29日 | 平成24年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第31期
第1四半期
第31期
第2四半期
第31期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成24年3月1日
平成24年5月31日
平成24年6月1日
平成24年8月31日
平成24年9月1日
平成24年11月30日 | 平成24年7月17日
関東財務局長に提出。
平成24年10月15日
関東財務局長に提出。
平成25年1月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書 | | | 平成24年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 訂正発行登録書 | | | | 平成24年4月12日
関東財務局長に提出。
平成24年5月30日
関東財務局長に提出。
平成24年6月4日
関東財務局長に提出。
平成24年7月17日
関東財務局長に提出。
平成24年8月14日
関東財務局長に提出。
平成24年10月16日
関東財務局長に提出。
平成25年1月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

ポケットカード株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポケットカード株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポケットカード株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月27日

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 恵一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 塚本 良輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡辺恵一及び最高財務責任者塚本良輔は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年2月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、当社での財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業収益の金額が高い拠点から合算していき、営業収益の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業貸付金、割賦売掛金及び借入金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月27日

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 恵一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 塚本 良輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺恵一及び当社最高財務責任者塚本良輔は、当社の第31期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。